

答 申 書

平成 27 年 5 月 26 日

縁結びプラットフォーム運営委員会
会 長 本 田 雄 一 様

縁結びプラットフォーム運営委員会
事業評価委員会 委員長 泉 紳 一 郎

縁結びプラットフォーム運営委員会会長より、縁結びプラットフォーム運営委員会規約第 14 条第 2 項に基づき諮問のありました平成 27 年度計画及び平成 26 年度業務評価結果等の事項について、慎重に審議を行った結果、別紙のとおり答申します。

縁結びプラットフォーム事業の
平成 26 年度事業評価について（答申）

平成 27 年 5 月

事業評価委員会

答申の提出にあたって

公立大学法人島根県立大学は、平成 25 年度文部科学省「地（知）の拠点整備事業」に「地域と大学の共育・共創・共生に向けた縁結びプラットフォーム」を主題として、島根県立大学、島根県立大学短期大学部の共同申請というかたちで応募し、採択を受けられました。

「縁結びプラットフォーム事業」の実施において、大学の「自己評価」と地域の「外部評価」による評価体制を整備し、内部、外部からのチェックにより、適切で確実な事業の進捗と課題の改善、客観的・多角的な評価・検証を担保するため、事業評価委員会に対して諮問をされました。

当委員会では、平成 27 年 5 月 25 日に事業評価委員会を開催し、年度計画及び年度業務評価結果等の事項について、縁結びプラットフォーム運営委員会作成の「事業評価報告書」に基づき、縁結びプラットフォーム運営委員会の自己評価の検証、事業評価委員会としての評価等、慎重に審議を行い、本答申を行うものです。

事業評価委員会総評

< 島根県立大学 >

実施体制・環境整備および研究については、新たに「9月連携会議」を設置・開設されたが、多様な視点のニーズと3キャンパスのシーズを、いかに組織的かつ効果的にマッチングしていくのかは課題である。大学は地域の課題解決を志向する中であっても、大学（研究機関）としての独創性を失うことなく、むしろ地域課題に対する新たな気づきを促す提案（シーズ）として打ち出すことをめざすのが重要である。

教育については、「しまね地域共生学入門」で実施されているように、3キャンパスの地域振興、医療、保育、食、文化など複眼的思考を養成しようとしている。このような複眼的学びを通じた学生の学びのネットワーク化は重要である。それを通じた3キャンパスの教育の蓄積を、COC²-Netを活用して全学的、組織的知へ高め、教育、研究、社会貢献の糧とすることも肝要である。

社会貢献については、過去から活発になされてきた学生ボランティア活動の実績蓄積を、例えば中間支援組織との連携を開始するなど、より効果的に活用する方法を考えるべきである。

< 島根県立大学短期大学部 >

「しまね地域共生センター紀要」の発刊について、新たな知を大学の研究者だけでなく、広く社会や現場の知を折り込みながら創出していこうとする、グローバルな潮流の中で、地域の人もファーストオーサーになれる投稿規程を設けたことは高く評価できる。これは、本事業の目的の一つである共創に通じる地域と大学がともに地域課題の解決にあたる好例ともなる。

履修証明プログラムとしての実用性の高いコンテンツを、提供上の諸問題にも対応しながら構築してきており、COC²-Netの活用をより多くの人々に周知し、履修者を増やす取組の促進を期待したい。

< 総括 >

大学は、地域を起点としたニーズへ応えることも大事であるが、地域の人々の新たな気づきにつながるシーズを提案することも重要である。つまり、研究者のもつ地域課題のフレームをもって課題にあたり、研究成果を社会問題のどのようなフレームに位置づけ活用するのかを考えるべきではないか。それが、貴学の人文社会科学系分野の特長である。特に、総合政策分野では、地域課題の解決に向け、基本計画や政策策定の初期段階からかかわれることが強みである。

同様に中山間地域においても共通する課題である、地域をどう維持するか、というニーズに応えるだけでなく、大学が地域にかかわることで、広がりのある課題解決を促すとともに、これが大学でのより深い研究や教育の改革を生み出すような、地域との新たな連携の在り方に向けての「結びなおし」がやはり重要となる。

平成27年度事業においては、前述の指摘事項や項目別評価に対して付記した意見を踏まえ、本事業により3つのキャンパスを通じた全学的なシナジー効果を上げるとともに、4つの評価軸が相互にかかわる事柄が事業目的の達成において要所となるという認識の下に、実施にあたってもらいたい。

<島根県立大学>

項目別評価

項目	事業の目的・必要性		平成26年度事業実施計画の内容	自己評価	委員会 評価	備考	
	平成25～29年度	平成26年度		評点			
1 実施体制・環境整備等	<p>本事業では、キャンパス間のみならず、自治体やNPO、関係団体とともに地域連携を図る場である「縁結びプラットフォーム」を構築し、県内の複雑化する課題解決に向けて事業を展開する。</p> <p>このプラットフォームを機能させるために、推進体制として各種実施体制の構築を目指す。</p> <p>同時に地域からのニーズが、大学での教育・研究・社会貢献の各種取組に反映できるよう、情報共有を行い、調整、支援する各種人員を配置し、プラットフォームでのマッチングを促進することを目指す。</p> <p>プラットフォームとしての地域と大学を接着する機能が十分に発揮できるよう、事業推進のために必要な各種環境の整備も行う。</p> <p>なお、本事業の5年間の年度ごとの取組目的は、平成25年度「情報共有・課題設定」、平成26年度「課題検討・計画策定」、平成27年度「試行」、平成28年度「改善・評価」、平成29年度「本格実施(精緻化)」である。</p>	<p>【課題検討・計画策定】</p> <p>縁結びプラットフォーム事業を展開していくため、プラットフォームを通じて、地元自治体等の関係団体との連携を深め、地域の課題を把握・検討し、事業計画を策定・実施する体制の確立を図ることが、平成26年度の目的である。</p> <p>●全域プラットフォームおよびキャンパス・プラットフォームに寄せられた地域課題を検討し、より地域志向性を強めた運営体制の確立を図る。</p>	①地域連携コーディネータによる地域ニーズ調査活動	4	4		
		●既存の取組課題を検討し、次年度以降の計画策定に反映させるため、大学内の自己評価と地域の外部評価の両面から事業を評価し、取組の質を確保する。	②縁結びプラットフォーム運営委員会作業部会の開催	4	4		
			③事業評価委員会の開催(平成25年度事業の評価)	4	4		
			④縁結びプラットフォーム運営委員会総会の開催	4	4		
			⑧平成26年度業務評価の実施	4	4		
			●縁結びプラットフォームでの全学的な研究・教育・社会貢献活動の地域志向強化を図るため、地域ニーズと大学シーズのマッチングを促進する。	⑥縁結びプラットフォーム運営委員会9月連携会議の開催	4	4	
				⑦第2回全域フォーラムの開催	4	4	
			●事業を全学的・広域的に実施するため、COC ² -Netの効率的・効果的な稼働体制整備を図る。	⑤COC ² -Netの稼働準備・利用マニュアル等の整備	4	4	

項目	事業の目的・必要性		平成26年度事業実施計画の内容	自己評価	委員会	備考
	平成25～29年度	平成26年度		評価	評価	
2 教育						
<p>島根県において、産業振興や雇用促進に向けた調査、政策提言を通して活力のある地域社会を創造することや、地域住民のQOL(生活の質)に目を向け、生活や健康を支えるために必要な知識や技術の習得を促すことは本学に課された大きな使命である。</p> <p>本事業では、人材育成の方針を「島根県における地域問題に対する様々な取組を通じて、①地域事情に精通し、②地域主体を繋げるコーディネート力のある人材を育成し、③熱意をもち課題解決に取り組める実践力を持った人材を育成する。」と定め、最終的には学部間で共有し、それに対応したカリキュラムの再編を行い、人材を育成することが目的である。</p> <p>具体的には「しまね地域マイスター」取得学生を輩出することを目指す。</p> <p>「しまね地域マイスター」認定制度を完成させるために、以下の目的を設定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「しまね地域マイスター」認定制度を完成させるために新設科目、カリキュラム再編等の制度設計を精緻化する。 ・実際に地域に出て学生自ら活動を行い、地域の課題を発見する視点を養うために、学生の地域ボランティア活動を促進する ・3キャンパス共通科目での遠隔講義システム、地域教育活動で必要となる通信設備の活用(COC²-Net) 	<p>●平成27年度開講を予定する「しまね地域共生学入門」を含む新設科目の開講準備を実施する。</p>	⑨「しまね地域共生学入門」のシラバスの作成	5	5		
	<p>●「しまね地域マイスター」認定制度を完成させるためにカリキュラム体系、実施体制、評価方法に係る制度を精緻化する。</p>	⑩しまね地域マイスター認定制度対象科目(必修・選択)についての選定、講義内容の検討	5	5	<p>過年度生も遡ってマイスター関連科目を履修できるような柔軟な制度設計も必要ではないか。</p> <p>社会人向けしまね地域マイスター制度への一定のニーズもあるのではないか。</p> <p>人材育成像として、問題の次元を組み替える、転換(翻訳)できる人材、各種コーディネータのような他分野の結びつけや橋渡しのできる人材を目指すことも視野に検討しても良いのではないか。</p>	
			⑪しまね地域マイスター認定制度にともなう講義実施、評価方法の検討	4	4	
			⑫全学FD・SD研修会の実施	4	4	
3 研究						
<p>本学では各キャンパスの教員が独自の地域研究を行っており、実績を上げてきた。しかし、その研究活動は必ずしも学内全体で連携して取り組まれているわけではなく、成果についても学内全体として広く共有されているわけではない。</p> <p>本事業では、「縁結びプラットフォーム」を通じて、学内の教員同士、地域と大学との連携を強化する「広域的、分野横断的な地域研究の実施を促進する」「地域内での研究成果の共有化を図る」ことを目標として取り組む。</p> <p>具体的には、「研究交流の場の構築」「地域研究費の拡充:しまね地域共育・共創研究助成金の創設」「外部資金獲得情報の共有化」に取り組む。</p>	<p>●広域的かつ分野横断的課題を対象とする地域研究を促すため、学内研究交流の場、地域と大学の連携を強化する場の構築を行う。</p>	⑬3キャンパス研究交流会の開催	5	5		
	<p>●大学が地域志向を明確にするための地域研究助成金制度を運用するとともに、外部資金獲得情報の共有化を進め、地域志向研究を促進する。</p>	⑭平成26年度しまね地域共育・共創研究助成金の活動	4	4	<p>事業を進める段階において、3キャンパスで共通してくる部分は集約連携していくべきである。研究は教員ばかりがするものとされているが、学生とともに進める研究もあり、地域課題へ応えるという接点で教育と研究を相互活用すべきである。</p>	
			⑮平成27年度しまね地域共育・共創研究助成金の申請受付・審査・採択	5	5	
	<p>●「縁結びプラットフォーム」を通じて、地域と大学の連携を強化し、地域内での研究成果の共有化を図る。</p>	⑯成果報告書(ディスカッション・ペーパー含む)の作成と公表の準備	4	4		

項目	事業の目的・必要性		平成26年度事業実施計画の内容	自己評価	委員会	備考
	平成25～29年度	平成26年度		評点	評価	
4 社会貢献						
<p>本学の地域連携活動は各キャンパス独自で実施しているものがほとんどである。</p> <p>そこで、本事業では「島根県内に分散立地する各キャンパスを拠点とし、①生涯学習機能の拡充、②ボランティアの広域的対応に取り組む」ことを目標とする。</p> <p>具体的には「生涯学習機能の充実」「ボランティア活動の広域化」「教育機関との連携強化」を目指す。</p>	<p>●キャンパス・プラットフォームにおいて地域ニーズに応える教育・研究・社会貢献を行えるように地域との情報共有を図り連携を強化する。</p>	⑰キャンパス・プラットフォームによる地域ニーズの把握、キャンパス・プラットフォーム事業等の成果報告会の実施、全学のシーズとのマッチング活動	5	5		
		⑱自治体、各種団体とのしまね地域共育・共創研究助成金に向けた連携推進	4	4		
		●生涯学習機能を充実するため、遠隔地での公開講座を可能とするCOC ² -Netを本稼働し、遠隔地受講の機会を拡大する。	⑲COC ² -Netによる公開講座遠隔地受講の試験的実施の検討	4	4	地域の人々の利用率等も評価軸として設定することで、COC ² -Netのさらなる利用が望める。
		●ボランティア活動を広域化するため、3キャンパス合同ボランティアの企画や交流の場を設け、活動実施を促す。	⑳学生ボランティア活動検討会、3キャンパスボランティア活動の実施	3	3	COC ² -Netの活用を通じた3キャンパス学生ボランティア活動検討会の活性化を望む。
			㉑ボランティア・プラットフォームの実施	4	4	
		●教育機関との連携を強化し、3キャンパスを拠点とした地域との教育連携活動の拡充を図る。	㉒高大連携事業検討会の検討・実施	4	4	

【参考】 項目別評価の評価基準

- 評点5: 年度計画を上回って実施している。(計画の内容をすべて達成、かつ特筆すべき成果がある)
- 評点4: 年度計画を十分に実施している。(計画の内容の達成状況が9割以上)
- 評点3: 年度計画を概ね実施している。(計画の内容の達成状況が7割以上)
- 評点2: 年度計画を十分には実施していない。(計画の内容の達成状況が5割以上7割未満)
- 評点1: 年度計画を大幅に下回っている。(計画の内容の達成状況が5割未満)

< 島根県立大学短期大学部 >

項目別評価

項目	事業の目的・必要性		平成26年度事業実施計画の内容	自己評価	委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成26年度		評点		
1 実施体制・環境整備等	<p>本事業では、キャンパス間のみならず、自治体やNPO、関係団体とともに地域連携を図る場である「縁結びプラットフォーム」を構築し、県内の複雑化する課題解決に向けて事業を展開する。</p> <p>このプラットフォームを機能させるために、推進体制として各種実施体制の構築を目指す。</p> <p>同時に地域からのニーズが、大学での教育・研究・社会貢献の各種取組に反映できるよう、情報共有を行い、調整、支援する各種人員を配置し、プラットフォームでのマッチングを促進することを目指す。</p> <p>プラットフォームとしての地域と大学を接着する機能が十分に発揮できるよう、事業推進のために必要な各種環境の整備も行う。</p> <p>なお、本事業の5年間の年度ごとの取組目的は、平成25年度「情報共有・課題設定」、平成26年度「課題検討・計画策定」、平成27年度「試行」、平成28年度「改善・評価」、平成29年度「本格実施(精緻化)」である。</p> <p>全キャンパス共通の「縁結びプラットフォーム」による事業に加えて、短期大学部は、第2期中期計画で目指す地域志向の位置づけに合わせて、「健康・保育・文化・観光」の専門分野を活かした活動を目的として、キャンパス・プラットフォーム「しまね地域共生センター」を設立する。</p> <p>「しまね地域共生センター」を拠点として、1)全キャンパス共通必修基礎科目「しまね地域共生学入門」の開設と「地域志向」専門教育推進、2)本学学生の自主活動と卒業研究における「地域活動」「地域課題への取り組み」推進、3)専任教員と小規模高齢化集落の課題解決を目指す地域専門職者との共同研究促進、4)その共同研究成果を含む履修証明プログラム「地域共生専門コース」の開発と研修、を実施する。</p> <p>過疎の現場に必要な新たな知見・技術を学修するための履修証明プログラムを「地域共生専門コース」8分野とし、「しまね地域共生センター」での、ICT・通信教育システムの利用も含めた、これらの領域の共同研究開発と研修をもって、小規模高齢化集落での新たな人材力強化・ブラッシュアップに貢献することを目指す。</p>	<p>【情報共有・課題設定】</p> <p>●3キャンパスと地域主体が連携して取り組む全域プラットフォームを機能させるため、島根県立大学(浜田・出雲キャンパス)が主導する体制基盤整備と情報共有の取組において、短期大学部(松江キャンパス)として積極的に参画する。</p> <p>●短期大学部キャンパス・プラットフォームとして「しまね地域共生センター」を平成26年4月1日に開設し、センターを中心にキャンパスの取組を展開していく。</p>	<p>③ [4月～3月]全域プラットフォーム各種委員会への参加</p>	4	4	
		<p>① [4月]学科別専門コーディネーター3名雇用(COC²-Net環境での教育準備・学外協力者と専任教員の連絡調整・デジタル教材作成)</p>	4	4		
		<p>② [4月]センター嘱託職員1名雇用(センター運営委員会・研究連携協議会・教育連携協議会担当)</p>	4	4		
		<p>④ [8月]「センター紀要」第1号発行</p>	5	5		
		<p>⑤ [10月]「センター研究連携協議会」開催</p>	4	4		
		<p>⑥ [1月]「センター教育連携協議会」「外部評価委員会」開催</p>	4	4		
		<p>⑦ [1月]「履修証明プログラム」開発・中間のまとめ ・プログラムの内容の決定 ・プログラムの方法の決定 ・中間のまとめ</p>	4	4		

項目	事業の目的・必要性		平成26年度事業実施計画の内容	自己評価 評点	委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成26年度				
2 教育						
<p>現状では、3学科全てについて、「卒業研究」で地域課題への取り組みがみられ、全卒業研究の約30%に上る。しかし、地域課題を個別専門的に学ぶ前の、基礎的教養科目としての「地域志向」科目がなく、知識・技能が一局面に偏りやすい、免許・資格課程の科目には、実習等での地域連携科目が多いが、目標、評価が専門科目として定められており、学生の地域課題探究心には対応していない、などの課題がある。</p> <p>従って、学びのステップとして基礎科目に広い視野で地域課題を学修する科目が必要であり、全学共通必修科目としての「しまね地域共生学入門」をこの教養科目として位置付けるとともに、学生の自主活動の中での地域課題探究心育成を目指して、専門の「地域志向」を含む科目履修、卒業研究への学びのロードマップを構築する必要がある。</p>	<p>●3キャンパス共通科目「しまね地域共生学入門」(松江キャンパスでは平成28年度開講予定)の実施に向け、諸準備を進める。</p> <p>●地域志向科目を位置づけたカリキュラムマップの整備やセンター教育連携協議会による改善協議を実施する</p>	⑧ [4月～3月]「しまね地域共生学入門」分担	4	4		
		⑨ [4月～3月]「地域志向」科目カリキュラム・シラバス見直し	4	4		
		⑩ [4月～3月]「地域志向」科目カリキュラム・授業評価検討	4	4		
		⑪ [9月]全学FD・SD研修会の実施	4	4		
3 研究						
<p>現状では、3学科全てにおいて、地域専門職と連携した地域志向研究が多くみられるが、学内教員と学外専門職が共同で作業をするには、多くの時間的・地理的制約がある。特に中山間地域を中心とする交通の不便な地域の研究では、この制約が大きい。</p> <p>3キャンパスの情報通信システム整備によってコミュニケーション環境を整備し、先進的に地域での課題解決活動を行っている地域専門職を共同研究者として、センターに配置することで、共同研究は飛躍的に実施しやすくなる。ICT・情報ネットワークを整備した研究センターを開設する必要がある。</p> <p>さらに、本事業から研究予算を配分することによって、共同研究を支援し、地域専門職との共同研究の成果は、履修証明プログラム「地域共生専門コース」科目の授業内容として、地域に還元されるほか、「しまね地域共生センター」の発行する紀要によっても地域に還元する必要がある。</p>	<p>●大学が地域志向を明確にするための地域研究活動を促進する。</p> <p>●学科ごとに実施されてきた地域志向研究の統一的な推進をめざししまね地域共生センターに窓口を一元化し、特定8分野の共同研究を始動する。</p> <p>(特定8分野:低栄養改善、食育、病児・障害児、子育て支援、生涯学習、地域文化、観光開発、地域食品開発)</p>	⑫ [4月～3月]学外協力者(研究連携協議会委員)との科目開発共同研究実施	5	5		
		⑬ [4月～3月]「地域共生専門コース」開発会議(全学科)でのカリキュラム修正・開発協議	4	4		
		⑭ [4月～8月]紀要論文作成	5	5	地域の人もファーストオーサーになれる投稿規程は高く評価できる。これは、本事業の目的の一つである共創に通じる地域と大学がともに地域課題の解決にあたる好例ともなる。	
		⑮ [10月～3月]平成27年度しまね地域共創基盤研究費への申請受付・審査・採択	4	4		
		⑯ [2月]第2回全域フォーラム開催	4	4		
		⑰ [4月～3月]3キャンパス研究交流会	5	5		

項目	事業の目的・必要性		平成26年度事業実施計画の内容	自己評価	委員会	備考
	平成25～29年度	平成26年度		評価	評価	
4 社会貢献	<p>短期大学部は、島根県健康福祉部、松江市・出雲市・浜田市・多額域職能団体と連携して、平成19年度～平成21年度の文部科学省委託「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」事業に採択され、県内外「子育て支援」専門職者研修を実施した実績をもつ。この事業によって、島根県内の、特に中山間地域と離島の専門職の、強い再教育ニーズを証明した。</p> <p>その後平成22年度には「現場専門職者の研修のあり方」について修了者と協議を実施し、現在も、島根県栄養士会等の地域職能団体に協力した多くの研修を担当している。</p> <p>これらの実績を踏まえ、地域課題、すなわち人口減少・少子高齢化・過疎化に直面している現場の専門職者と協力し、この地域課題を共同して解決する責務がある。さらに、多忙な現場専門職者の教育アクセスを可能にするための、ICT・通信教育環境をこの事業で整備し、地域の研究研修拠点として、さらに現場支援を深める必要がある。また、文化発掘と観光振興、特産品等の食品開発領域でも、本学は連携実績があり、今後の文化発掘と観光振興、特産品等の開発に向けて、さらに現場支援の拠点となる必要がある。</p>	<p>●社会貢献活動を強化するための諸準備を進める。 (生涯学習機能の充実、COC²-Netの整備、社会人履修証明プログラムの利用環境整備、地域の窓口一元化)</p>	⑱ [4月～3月]公開講座のICT・情報教育システム(COC ² -Net)環境利用	4	4	COC ² -Netの活用をより多くの人々に周知し、履修証明プログラムの履修者を増やす取組を促進すべきである。
			⑲ [4月～3月]学生ボランティア活動のセンター窓口運営	4	4	

【参考】項目別評価の評価基準

- 評点5: 年度計画を上回って実施している。(計画の内容をすべて達成、かつ特筆すべき成果がある)
- 評点4: 年度計画を十分に実施している。(計画の内容の達成状況が9割以上)
- 評点3: 年度計画を概ね実施している。(計画の内容の達成状況が7割以上)
- 評点2: 年度計画を十分には実施していない。(計画の内容の達成状況が5割以上7割未満)
- 評点1: 年度計画を大幅に下回っている。(計画の内容の達成状況が5割未満)